

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地			
東京YMCA医療福祉専門学校		平成8年2月23日		村上 剛		〒186-0003 東京都国立市富士見台2-35-11 (電話) 042-577-5521			
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地			
学校法人 東京YMCA学院		昭和56年5月8日		理事長 徳久 俊彦		〒135-0014 東京都江東区石島3番15号 (電話) 03-3645-7171			
分野	認定課程名	認定学科名				専門士	高度専門士		
医療	医療専門課程	作業療法学科				平成6年文部省 告示第84号	無		
学科の目的	心身に障害をもった人の「思い」により添い、カレッジスピリットの「互いに愛し合いなさい」の精神に基づき、信頼される作業療法士の育成を目指す。臨床実習や授業内実習では、常に現場と密接に関わり、現場の即戦力となるリハビリテーションの専門家を養成する。								
認定年月日	平成26年3月31日								
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技		
3年	昼間	140単位	91単位	6単位	24単位	0単位	19単位		
生徒総定員		生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数			
90人		43	0人	6人	22人	28人			
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 科目の認定基準は、3分の2以上の出席と定期試験で6割以上の点数をとること。評価はA～D。 該当学年の必修科目および実習が修了していること。				
長期休み	■学年始:4月1日 ■夏季:7月20日～8月31日 ■冬季:12月21日～1月5日 ■学年末:3月22日～4月9日			卒業・進級条件					
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 適時、担任や関連教員、カウンセリング専門家により、個別の相談、カウンセリングなど状況に応じて対応。			課外活動	■課外活動の種類 ・災害復興支援ボランティア(石巻市)、国際協力街頭募金 ■サークル活動: 無				
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(平成30年度卒業生) 病院(身障、精神、発達、老年期) ■就職指導内容 担任による就職指導、学内で実習先の施設や既卒生の就職先の担当者による現場の仕事内容・就職状況などに関するセミナーを実施。 ■卒業生数 : 18 人 ■就職希望者数 : 9 人 ■就職者数 : 9 人 ■就職率 : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 50 % ■その他 : (平成30年度卒業生に関する令和元年5月1日時点の情報)			主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成30年度卒業生に関する令和元年5月1日時点の情報)				
					資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	
					作業療法士国家試験	②	18人	9人	
					※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)				
					■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等				
中途退学の現状	■中途退学者 0名 平成30年4月1日時点において、在学者49名(平成30年4月1日入学者を含む) 平成31年3月31日時点において、在学者49名(平成31年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 体調不良、学業不振・進路変更。 ■中退防止・中退者支援のための取組 個人面談による対応、カウンセリング、学生個人に対する学業支援など。学習支援では、苦手な科目に積極的に取り組み、学力の底上げを行っている。また、欠席が続いた場合の家庭への連絡や保護者会などを通じて家庭と学校との連携を密にとっている。			中退率	0%				
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 東京YMCA医療福祉奨学金(給付型、年間20万円、最終学年に進級した学生) ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象								

<p>第三者による 学校評価</p>	<p>■民間の評価機関等から第三者評価： 有</p> <p>1. 特定非営利活動法人 専門学校等評価研究機構 平成19年度 URL: http://www.hyouka.or.jp/n-hkekka.cgi?num=86 平成24年度 URL: http://www.hyouka.or.jp/n-hkekka.cgi?num=48 平成27年度 文部科学省委託事業「職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進事業」(介護分野)における第三者評価 試行 URL: http://tokyo.ymca.ac.jp/ifs/disclosure.html</p>
<p>当該学科の ホームページ URL</p>	<p>URL: http://tokyo.ymca.ac.jp/</p>

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除いたものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

業界の求める最新の知識技術や、これから必要となってくるトピックスの採用に関して、最先端の現場で活躍している方々の意見に耳を傾け、実際の授業やカリキュラムに反映していくことが必要と考える。また、最近の本校の学生に適した教育方法についての提言なども視野に入れ、本校の教育課程の編成に活かせるように心がける。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

教育課程編成委員会での指摘を学科定例会議およびカリキュラム編成の会議にて検討し、次年度以降のカリキュラムに反映させる。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和元年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
村上 剛	校長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	
三沢 幸史	東京都作業療法士会副会長、多摩丘陵病院リハビリテーション技術部部長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	①
小檜山 修平	東京リハビリ訪問看護ステーション(卒業生)	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	③
中浦 俊一郎	作業療法学科長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	
永嶋 昌樹	東京都介護福祉士会会長、日本社会事業大学講師	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	①
望月 太敦	東京都介護福祉士会理事、杉並区立重症心身障害児通所施設わかば園長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	③
倉持 有希子	介護福祉科学科長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)平成30年度 教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

教育課程編成委員会 開催回数 年2回(毎年8月、10月)

(開催日時)

第1回 平成30年8月21日 18:30～20:00

第2回 平成30年10月10日 18:30～20:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

「地域でのボランティア活動の中で学んだ経験が卒業後も活かされることを期待する」、「卒業生が地域ボランティアに戻ってきて新しい何かを作っていくことができたなら素晴らしいのではないか」、「ボランティア活動を将来的に地域に展開させていけると良い」、「目標に向かうためにどういったことをすればいいか考えることがほぼ作業療法になる。グループで何かをやろう、目標を合意して決めていくということは、臨床のアプローチと変わらない。そういった体験をすることで、合意した目標を大切にしていけるのではないか」などの提言を活かすべく、日常の指導を行っている。ここ数年で、地域でのボランティア活動を行う機会を増やし、地域との繋がりが深まりつつある。学生は様々な人と出会い、学びを得ている。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

学校で学んだ知識と技術を実習先で実践することにより、真の臨床家を目標に、信頼される作業療法士を目指す。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

学生の資質や希望なども含め実習先と連絡を密にとり、実習を開始している。また、実習期間中に担当教員が実習先を訪問し、実習者本人との情報交換を行いながら、実習受け入れ施設の担当者との連携を図っている。実習終了時は実習担当者による評価を踏まえ、教員が評価を行う。実習中の課題が発生した場合は、実習担当者と本校担当で情報を交換して対応、今後の実習に活かすようにしている。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
臨床作業療法演習	作業療法の臨床現場に出向き、作業療法士の指導のもと検査、観察、面接の一部を体験する。リハビリテーションの核領域と現状を学習する。	多摩丘陵病院、北原リハビリテーション病院、小平中央リハビリテーション病院、吉祥寺南病院、大久野病院、多摩中央病院、稲城台病院、高月病院、共済会櫻井病院、鶴川リハビリテーション病院、都立松沢病院、東京総合保健福祉センター他、計15施設。
臨床実習Ⅰ（評価実習）	対象者の協力を得ながら検査・測定の手技を学び、面接および日常の行動観察を行い、情報分析ができるようにする。作業療法評価を実施する。	国分寺病院、河北リハビリテーション病院、大内病院重度認知症デイケアはなみずき、関東病院リハビリテーション科、中村古峽記念病院、柳原リハビリテーション病院、船橋北病院、多摩丘陵病院、長谷川病院、東所沢病院、城山病院、成増厚生病院、他、計27施設。
臨床実習Ⅱ（総合実習）	作業療法評価を実施し、その結果から治療計画を立案し、実施する。治療経過をまとめて考察し、実施する。治療経過をまとめて考察し、ケーススタディーの発表を行う。	あきる台病院、埼玉石心会病院、介護老人保健施設飯能リハビリ館、所沢慈光病院、小金井リハビリテーション病院、七生病院、東京天使病院、多摩川病院、秦野厚生病院、青梅東部病院、根岸病院、初台リハビリテーション病院、青梅慶友病院、他、計34施設。

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針
 教職員に現在就いている職、または将来就くことが予測される職の職務と責任の遂行に必要な知識、技能などを習得させ、その他その遂行に必要な能力、資質などを向上させるために実施することを基本とする。
 専任教員は、「研修日の扱いを定める規定」により、担当授業の質の向上を目的として、年間を通して、週に1日、臨床現場、教育現場、行政現場などで活動することができる。これにより企業と連携して学ぶとともに、自己研鑽が促されている。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

・通所介護サービス(きららデイリハてをつなごう、年間40日間、対象:中浦)、クリニック(かまたメンタルクリニック、年間9日間、対象:加藤)、保健所デイケア(みなと保健所デイケア、年間45日間、対象:丸山)、障害者支援施設(ライフパートナーこぶし、年間40日間、対象:中村)にて、リハビリテーションなどを各現場で行った。

・各専門領域での学会や研修会への参加も必ず行われている。

研修名「第53回精神科作業療法協会 全国研修会」(連携企業等:精神科作業療法協会)

期間:2018年9月16日(土)～7日(日) 対象:加藤

内容:「みんながって みんないい」つなぐ つながる 精神科作業療法

研修名「リハビリテーションに活かす脳画像の読み方」(連携企業等:医学書院)

期間:2018年9月29日(土) 対象:中浦

内容:脳画像の診断のポイント、疾患の特徴。など。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:「教員実践研修～指導力養成講座～」(連携企業等:公益社団法人東京都専修学校各種学校協会)

期間:2018年5月31日(木)～9月6日(木)全8回 対象:渡邊(悠)

内容:教育指導スキルの向上と部下の育成指導力向上

研修名「第8回教育力グレードアップ講座」(連携企業等:一般財団法人日本リハビリテーション振興会)

期間:2018年5月20日(日)～11月4日(日)全6回 対象:渡邊(悠)

内容:「教える」から「学ぶ」へ、「シラバスを作ってみよう」、「学びたくなる授業を設計しよう」など。

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

・関係学会や業界での各種研修に参加する機会がある。

研修名「第53回日本作業療法学会」(連携企業等:日本作業療法士協会)

期間:2019年9月6日(金)～8日(日) 対象:中浦

研修名「POTA全国研修会」(連携企業等:日本作業療法士協会)

期間:2019年9月13日(金)～15日(日) 対象:加藤

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「職業専門課程におけるPDCAサイクル研修」(連携企業等:敬心学園RDIセンター)

期間:2019年7月～ 対象:全教職員

内容:よりよい学生への指導、またその広報等について総合的に考える。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校として目指す方向性を自己評価報告書や実際の学事を公開し、その達成状況や取り組みの適切さなどを、業界関係者、卒業生が含まれた委員会で評価し、組織的、継続的に学校運営を改善する。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	学校の理念、教育目標
(2) 学校運営	運営方針、事業計画、運営組織、人事・給与制度、意思決定・情報シ
(3) 教育活動	目標の設定、教育方法・評価、成績・単位認定、資格・免許指導体制、
(4) 学修成果	就職率、資格・免許の取得率、卒業生の社会的評価
(5) 学生支援	就職等進路、中途退学への対応、学生相談、学生生活、保護者との
(6) 教育環境	施設・設備、学外実習、インターンシップなど、防災・安全管理
(7) 学生の受入れ募集	学生募集活動、入学選考、学納金
(8) 財務	財務情報、財務基盤、予算計画
(9) 法令等の遵守	法令・基準の遵守、個人情報保護、教育情報と評価の公表
(10) 社会貢献・地域貢献	社会貢献、地域貢献、ボランティア活動

(11)国際交流	(10)に準ずる。
----------	-----------

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

・自己点検およびそれへの委員会からの客観性についての評価を基にし、取り組むべき課題を挙げる。それらの課題への取り組結果を評価することで学校改善につながることを期待でき、さらに、次の段階の課題を発見することにも繋がる。
 ・「学生一人一人に対しての丁寧な指導、とくに学習支援しないときびしい学生もきちんと教育していることをアピールすることは大切ではないか」、「職業教育において、『職業人としてのモラル』をどのように養成するかが問題となっている。YMCAのスクールモットー「互いに愛し合いなさい」に基づき職業教育に接しているということはアピールしてもよいのではないか」、「教育と学生募集は切り離して考えないと、経営はうまく行かないかもしれない。」などの提言を活かすべく、オープンキャンパスや高校訪問での広報を変化させている。また、「学生の勉学への自主性に火がつくにはどうやってスイッチを入れるかが大切である。国試合格までのイメージがより明確にできると学生達にも火がつくのではないか」などの提言から、学生個々に対する対応をより丁寧に行っている。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和元年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
小泉 昌広	社会福祉法人マザアス	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	所属先における職位の高さ、学生の就職先としての関係、卒業生(介護福祉科)
永井 純	北原国際病院病院事務長、作業療法士	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	所属先における職位の高さ、学生の就職先としての関係、卒業生(作業療法学科)
山野 晴雄	多摩地区高等学校進路指導協議会顧問	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	高等学校関係者
吉野 たけし	専門学校二葉ファッションアカデミー校長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(1年)	学識経験者

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ: 令和元年12月)

URL: <http://tokyo.ymca.ac.jp/>

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

広くホームページにて情報を公開する。

また、実習連携の企業などとは、各年度の学生の様子、本校の教育の基本方針などの情報を提供し、学校関係者と本校の教育活動の共有を促す。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	理念、学校概要
(2)各学科等の教育	カリキュラム、実習
(3)教職員	学校長挨拶、教員紹介
(4)キャリア教育・実践的職業教育	就職サポート、就職説明会、就職実績
(5)様々な教育活動・教育環境	カリキュラム、実習
(6)学生の生活支援	学生生活
(7)学生納付金・修学支援	学費について、学費支援について
(8)学校の財務	情報公開
(9)学校評価	情報公開
(10)国際連携の状況	本校を含むYMCA全般についての情報提供

(11)その他

その他の項目

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

URL: <http://tokyo.ymca.ac.jp/>

授業科目等の概要

(医療専門課程作業療法学科) 平成30年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			教育学	教育社会学理論、教育思想を踏まえて「教育問題」を論じます。	1前	20	1	○			○			○	
○			心理学	心理学の様々な分野から、人間の理解に役立つと思われるテーマをとりあげ学ぶ。	1前	30	2	○			○				○
○			社会学	「社会」について、様々な視点から問題意識を持ち、再考する。	1前	20	1	○			○				○
○			統計学	データを分析し、分析するための基礎的な考え方や方法を身につける。	1後	30	2	○			○				○
○			情報科学	収集されたデータから、予測する推測統計の考え方や方法を身につける。	2前	30	2	○			○				○
○			人間関係学	「自己との関係」「他者との関係」を探りながら、自己分析ができ意識化し自覚することができる。	1前	30	2	○			○				○
○			死生学	自分自身の死生観を問い直し、生きることの意味を改めて考えていく。	1前	30	2	○			○				○
○			人間工学	人間工学の概要について学び、リハビリテーションの現場を介して工学的な論理展開を学ぶ。	2前	30	2	○			○				○
○			医学英語	英文の構造を学び、簡単な英文を理解できるようにする。	1前	30	1	○			○			○	
○			学習支援演習Ⅰ	学習支援活動、クラス活動、上級生との交流の場。	1通	30	2		○		○			○	
○			学習支援演習Ⅱ	学習支援活動、クラス活動、予習・復習・自主学習を行う。	2通	30	2		○		○			○	

○		学習支援演習Ⅲ	学習支援活動、クラス活動、実習・就職・国家試験対策などにそなえ、最終学年を有効に過ごすようにする。	3通	30	2		○	○	○								
○		解剖学	人体の構造を形態学的観点からとらえ、器官系統別に理解する。	1通	80	5		○		○								○
○		解剖学実習	人体の形態学的構造を立体的に理解する。	1通	120	4			○	○								○
○		生理学	医療従事者として必要な生理学の基礎を習得する。	1通	90	6		○		○								○
○		生理学実習	ヒトを対象とした生理学的・行動学的指標の測定とその評価と実習の成果発表を行う。	1通	60	2			○	○								○
○		運動学	全身の運動器に関する構造と機能について基本的知識を習得する。	1後	40	2		○		○								○
○		運動学実習	基本的身体運動分析を体験学習し、結果をまとめて考察する。	2前	60	2			○	○								○
○		人間発達学	生物的、社会的、心理的存在としての人間を発達という観点から全体として理解する。	1後	30	2		○		○								○
○		基礎運動学	運動学、運動学実習を学ぶ基礎として、筋一骨格系の基礎知識を獲得する。	1前	30	2		○		○								○
○		病理学概論	生体に起こる病的状態について、主として形態学的な観点から学ぶ。	1後	30	2		○		○								○
○		一般臨床医学	救命救急医療、外科総論、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、老人医療を学ぶ。	1前	30	2		○		○								○
○		内科学Ⅰ	内科総論を臨床各分野の基礎と位置付けて取り上げる。	1後	30	2		○		○								○
○		内科学Ⅱ	臨床医学の基礎として、症状・検査・治療について学ぶ。	2前	30	2		○		○								○
○		整形外科Ⅰ	作業療法士が必要な整形外科を理解し習得する。	1後	30	2		○		○								○

○		身体障害作業療法評価学	評価の目的、方法と技術、結果の解釈を学び、実際に行うことができるようになる。	2前	30	2	○			○		○		
○		精神障害作業療法評価学	精神障害領域における作業療法評価の基礎を学ぶ。	2前	30	2	○			○		○		
○		発達障害作業療法評価学	対象児・者および家族の支援計画立案のため、情報を収集し、治療仮説を立てることができる。	2前	20	1	○			○		○		
○		身体障害作業療法評価学実習	関節可動域測定、徒手筋力測定をできるようにする。	1後	60	2				○	○		○	
○		身体障害作業治療学Ⅰ	評価結果から利点・問題点の抽出・整理、解釈を行い、治療プログラムを立案することができる。	2前	16	1	○			○		○		
○		身体障害作業治療学Ⅱ	各種疾患に起因する機能障害を理解し、その機能回復や生活機能障害の軽減の為の作業療法の考え方や手段を説明できる。	2後	40	2	○			○		○		
○		精神障害作業治療学Ⅰ	精神障害の概念の変遷と作業療法の理念を学び、精神科作業療法の基本的役割を理解する。	2前	16	1	○			○		○		
○		精神障害作業治療学Ⅱ	精神障害の代表的な疾患について概要・疾患別に適切な作業療法・禁忌自走について学ぶ。	2後	40	2	○			○		○		
○		発達障害作業治療学Ⅰ	発達のみづきに対するアプローチの基礎を学ぶ。	2前	20	1	○			○		○		
○		発達障害作業治療学Ⅱ	障害の特徴を知り評価から治療計画を立てる。	2後	40	2	○			○		○	○	
○		老年期障害作業治療学	高齢期の特徴と障害を学び、評価法・援助法を学習し、作業療法の実際を習得する。	2後	20	1	○			○		○		
○		高次神経障害作業治療学	高次神経障害の基礎的な知識を身につけ、作業療法士として臨床現場での応用について準備する。	2後	20	1	○			○			○	
○		身体障害作業治療学実習	模擬患者により作業療法のプロセスを実施する。	2後	60	2				○	○		○	
○		精神障害作業治療学実習	評価法やプログラム運営を学生が主体的・実的に試み、その中で適切な態度、役割等を学ぶ。	2後	60	2				○	○		○	

○		日常生活活動援助学	作業療法士として日常生活活動に関する評価・介入・指導ができるための知識・技能・態度を身につける。	2前	30	2	○			○		○		
○		職業関連活動援助学	障害をもつ人の就労の現状と作業療法のかかわりを知り、援助のための知識・技術を学ぶ。	3前	16	1	○			○		○		
○		日常生活活動援助学実習	作業療法士として日常生活活動に関する評価・介入・指導ができるための知識と技能を身につける。	2後	40	1			○	○		○		
○		義肢装具学	義足・下肢装具、義手・上肢装具の知識の修得。装着訓練の知識、スプリント作製技術を学ぶ。	2後	30	2	○			○		○	○	
○		作業療法研究法Ⅰ	作業療法の研究の仕方について一連の流れを理解し必要な基礎的知識・技術・態度を身につける。	2後	16	1	○			○		○		
○		作業療法研究法Ⅱ	作業療法関連領域から自分の興味ある課題に取り組み、卒業研究を完成させる。	3前	16	1	○			○		○		
○		臨床作業療法演習Ⅰ	作業療法臨床の現状への理解と見聞を深める。	1後	30	1			○		○	○		
○		臨床作業療法演習Ⅱ	作業療法臨床の現状への理解と見聞を深め、対象者に対する検査・観察・面接の一部を体験する。	2前	40	1			○		○	○		
○		地域作業療法学総論	地域作業療法の理念と役割の修得。	3前	16	1	○			○		○		
○		環境整備論	福祉用具と住宅改造についての基本的知識を身につけ、環境整備案の作成を経験させる。	2後	20	1	○			○		○		
○		作業治療学特講	臨床現場で活躍している様々な作業療法士の話聞き、作業療法の可能性や楽しさを知る。	3通	20	1	○			○		○		
○		特論	身体障害、精神障害、老年期・発達領域における基本的知識・技術の総復習と再確認を行う。	3通	60	2	○			○		○		
○		作業療法総論	作業療法の一連のプロセスを理解し、実際に行うことができるようにする。	3前	16	1	○			○		○		
○		臨床実習Ⅰ-1	対象者に対する検査・観察・面接などを体験し、その情報から対象者の状態像を考察する技術を体得する。	2後	135	3			○		○			○

○		臨床実習 I-2	対象者に対する検査・観察・面接などを体験し、その情報から対象者の状態像を考察する技術を体得する。	2 後	135	3				○	○			○
○		臨床実習 II-1	対象者の観察、評価を行い、治療計画を作成し、実践する。治療経過をまとめて考察を行う。	3 前	360	8				○	○			○
○		臨床実習 II-2	対象者の観察、評価を行い、治療計画を作成し、実践する。治療経過をまとめて考察を行う。	3 後	360	8				○	○			○
合計				66科目	3258時間(140単位)						

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
		1 学年の学期区分	2期
		1 学期の授業期間	24週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。